

2023 年度事業報告

(ページ)

(1) 総括	1
(2) 東京武蔵野ホーム	5
(3) こもね在宅サービスセンター	10
(4) こもねヘルパーステーション	14
(5) こもね訪問看護ステーション	17
(6) こもね介護計画センター	20
(7) 桜川地域包括支援センター	24
(8) 事務室	30
(9) 教育・研修	32
(10) 地域公益活動委員会	34

2024年5月16日
社会福祉法人 小茂根の郷

2023 年度事業報告

理事長 莊 隆一郎

I. 総括

2023 年は、WBC で侍ジャパンが 14 年ぶり 3 回目の優勝、大谷翔平選手がメジャー本塁打王、史上初となる満票での 2 度目のアメリカン・リーグ最優秀選手（MVP）に選出され、エンゼルスからドジャーズにスポーツ史上最高額の総額 7 億ドル（1015 億円）10 年契約で移籍しました。国内では、藤井聡太竜王が史上初八冠を成し遂げました。また、阪神タイガースが 38 年ぶり 2 度目の日本一に輝き「あれ」が流行語にもなり、スポーツ界の話題で大変明るい気分になりましたが、反面、イスラエルとハマスの軍事衝突により、ガザ地区での死者は 3 万 3,000 人を超え、食料輸送にまで攻撃が及びました。ガザ北部の 5 歳未満の子供の栄養不良率は極端に悪化しており、6 人に 1 人が深刻な栄養不良状態にあると WHO が発表しています。ウクライナの軍事衝突も継続しており、戦争被害が深刻化しています。また、大地震や異常気象による台風、大規模森林火災などの自然災害も多発しています。新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行し、海外からの観光客の増加により、観光地では、地元住民の生活などに悪影響が及ぶオーバーツーリズム（観光公害）の問題が再燃しています。経済面では、安部派裏金疑惑により 4 閣僚 5 副大臣が更迭されました。また、賃上げ 3.58% と高水準になっても物価上昇に追いつかない状況が続いています。生成 AI 等の最新技術の進歩も急速に進んでいますが、少子高齢化が加速して出生数は 80 万人を下回り、高齢化率は 29.1% と過去最高となりました。

当法人でも物価高騰の影響は大きく、特に、夏の猛暑による光熱費・ガソリン等の高騰は、大きな痛手となりました。しかし、コロナ後 4 年ぶりに「納涼祭」が開催できた事は、大きな弾みとなり、職員の意欲にもつながり、活動的な年になったと考えます。半面、新型コロナウイルスクラスター発生後再発生には至りませんでした。クラスター対応中の業務の過酷さや入所者の状態悪化、死亡などは職員にとって精神面での痛手が強く特養の看護師、介護職の退職が続きました。職員募集をしてもなかなか集まらず、派遣職員の採用により、やっと急場がしのげた状況が続いております。新年度は、職員採用が最大課題として残りました。

事業活動全般では、昨年度からの最大課題であったデイサービス事業の稼働率向上による収益増について、所長間の連携により多面的な見直しを行い、環境改善、サービス内容の見直し、職員配置の見直しを行い、目標達成には至りませんでした。新年度に向けて好循環に変化しています。しかし訪問看護・ヘルパー事業については、職員不足や区内事業所の増加等により、予算達成出来ませんでした。特に、ヘルパー事業は、ニーズがあってもヘルパー不足より、派遣出来ないというジレンマが続いています。法人収益に大きく係る事業であり、新年度の課題として残りました。また、新型コロナ関連の補助金終了等により、介護報酬本体の増収が最大課題ですが介護報酬改定率も低く、全事業所の稼働率向上を目指し、利用者の増員に注力していく必要があります。事業所連携を強化し、法人特性を生かした経営強化を進めます。

II. 事業経過

2024年度から運用が開始される自然災害BCP及び感染症BCPの作成を行い、新年度に対応できる体制を整えました。新年度は、実践的訓練を行い、災害時でも事業を継続し利用者の安全を守れるよう改善を進めます。

事業経過としては、各事業の利用者数が増加し、稼働率も上昇した結果事業収益は増収しました。特に、特養・ショート稼働率の上昇が目立ちます。デイサービスは、上期での伸びがなく下期から予算値に近い稼働率となり、1日利用者数平均21.2名と予算値▲1.8名少ない結果となりましたが、新規利用者の問い合わせや見学が続いており、良い方向に進んでおります。しかし、重度認知症の方や要介護度の高い方の施設入所や入院、永眠により、終了者が新規利用者を上回る傾向があり、利用期間の短期間化も進んでいます。実数では、新規利用者が昨年比16名増、終了者15名増と終了者数の1.5倍数の新規利用者を獲得しなければ黒字化は出来ません。新年度は、さらに新規利用者の獲得ができるよう業務を推進します。ヘルパー事業は、高単価である身体介護5.6ポイント、障害サービス1ポイント上昇と良好な傾向がみられますが、延べ利用時間数が▲415時間短縮され、保険外サービスが1.3ポイント減少するなどニーズはあるがヘルパー職員数の不足により、サービスの質は上昇しましたがサービス時間が削減してしまった結果となりました。新年度は、介護報酬の減額の影響も考慮すると保険外サービス及び障害サービスの増強を行いつつ、ヘルパー職員を確保することが最大課題として残りました。

訪問看護事業は、総利用者数84名と過去最少人数となり、特別指示書による連日訪問等の対象者がいない場合、延べ利用者数も激減し、収益に大きく影響します。事業所規模から総利用者数最低95名、常時100名をキープする事が収益の安定化になり、法人経営の強化にもつながります。医療機関等との関係を強化し新規利用者の獲得を進めてまいります。ケアマネ事業所である計画センターの利用者数は、法人全体の事業推進に大きく影響があります。事業所加算を算定しているため一人当たりの受け持ち人数の上限があり、対応件数が限られますが、前年並みの件数に対応できました。新年度は、職員が1名退職予定です。現状では、ケアマネジャー不足が深刻化しており、同業者からの転職者を採用できるかが課題となります。介護保険申請者や新規利用者は増加傾向にあるためケアマネジャーの採用も課題となります。地域包括支援センターでも、職員採用を進めるためにケアマネジャーの募集をしておりましたが、なかなか採用に至らず職員1名欠員のまま業務を行ってまいりました。人手不足により多事多端となり、職員間のコミュニケーションもままならない状況が続きました。また、移転先での初めての冬は古い建物の為エアコン暖房がきかず事業所内が非常に冷えた中で業務をしなければならず、ヒーター等を後から設置し少しでも働きやすい環境に整えました。要介護申請者も昨年より業務委託分を含め40名増数しております。今後もこの傾向は続くと思われ、要支援1.2の認定者の増数も予測されます。5月から産休職員の復職も予定されておりますが継続して職員募集を行います。

新年度は、職員の充足等により職場環境の改善を行い、介護サービスが必要な方が納得して十分にケアが受けられるよう法人の特徴を生かし、介護報酬改定に即したサービス体制を整え、経営の安定化を図るために事業所連携を強化し業務を進めます。

IV. 2023 年度活動実績

1. 利用者実績

(1) 施設サービス系

年間利用者延数 (人)				1 日当たり利用者数 (人)			
年度	2022	2023	増減	日数	2022	2023	増減
特養	24,248	24,851	603	365	66.4	68.0	1.6
ショート	3,013	3,562	549	365	8.2	9.75	1.5
合計	27,261	28,413	1152	365	74.6	77.7	3.1

(2) 通所・訪問サービス系

年間利用者延数 (人)				1 日当たり平均利用者数 (人)			
年度	2022	2023	増減	日数	2022	2023	増減
デイ (一般)	6,788	6,553	-235	309	22.1	21.2	-0.9
訪問看護	6,043	5,850	-193	225	26.9	26	-0.9
ヘルパー (注)	13,706	13,291	-415	365	37.5	36.4	-1.1
計画	3,429	3,456	27		285.7	288	2.3
包括	1,949	1,964	15		162.4	163.6	1.2
業務委託分	424	449	25		35.3	37.4	2.1
合計	18,209	17,823	-386		49	47.2	-1.8

(注) ヘルパーは延稼動時間数で掲載

※計画・包括は年間利用者数で掲載 平均利用者数は月平均で掲載

※包括は、利用者の総給付管理数の業務委託数を掲載

(3) 新規利用者数・終了者数 (人)

年度	新規利用者			終了者		
	2022	2023	増減	2022	2023	増減
特養	30	19	-11	30	20	-10
ショート	40	39	-1			
デイ (一般)	18	34	16	21	36	15
ヘルパー	60	71	11	45	53	8
訪問看護	26	25	-1	26	26	0
計画	103	106	3	74	87	13
包括	41	52	11	28	29	1
合計	318	346	28	224	251	27

2. 資金収支差額実績 (単価 千円)

	2022年度	2023年度	増減
事業活動による収支			
収入	743,483	739,918	▲3,565
支出	749,673	743,958	▲5,715
収支差額	▲6,190	▲4,040	2,150
施設設備等による収支			
収入	2,535	995	▲1,540
支出	13,883	8,554	▲5,329
収支差額	▲11,348	▲7,559	3,789
その他の活動による収支			
収入	36,744	56,470	19,726
支出	29,372	59,845	30,473
収支差額	7,372	▲3,375	▲10,747
当期収支差額合計	▲10,166	▲14,975	▲4,809

2023年度事業収益は、739,918千円と前年比3,565千円の減収となり、予算比▲18,914千円となりました。

事業所別収益では、デイサービス事業が前年比236千円増収しましたが事業活動収支は▲10,328千円の赤字計上となり、上期の稼働率低下が赤字計上の最大原因となりました。しかし、下期では回復傾向にあり、新年度で改善を進めます。また、特養の人材不足による派遣職員採用により、人件費の高騰が続き、大幅な減収につながりました。しかし、包括支援センター事業を除き前年比増収となりましたので、この傾向を新年度も維持できるよう業務を推進いたします。

新年度は、介護報酬改定により、基本単価が削減されたヘルパー事業は、障害サービス、保険外サービスの充実を図り、その他の事業所は、加算取得及び稼働率アップを目標に基本事業収益の増収を図ります。支出面では、職員募集を強化し、派遣職員の人件費削減を図ります。利用者や職員の安全・安心を守るために、施設設備も老朽化しており、緊急性の高い設備から改修していく必要に迫られています。「チーム小茂根」を武器に収益改善に向け業務を推進いたします。

以上

東京武蔵野ホーム

I. 2023年度事業活動収支・稼働状況

【収入】

(単位：円)

	収入	支出	事業活動資金収支差額
特養 2023年度	378,038,447	375,552,500	2,485,947
2022年度	372,607,398	351,538,752	21,068,646
前年比	5,431,049	24,013,748	▲18,582,699
ショート 2023年度	48,046,083	50,441,811	▲2,395,728
2022年度	38,345,132	44,698,186	▲6,353,054
前年比	9,449,951	5,740,843	3,957,326

収入面では、昨年の新型コロナウイルスのクラスター発生後、通常業務に戻すまで約2ヶ月かかった経緯がありましたが、待機者が減少している中、営業努力により特養延べ人数567人増加、また要介護5の方が圧倒的に増えた為、増収に転じました。支出面では、介護職、看護職の派遣職員採用により人件費の大幅増額となり次年度の課題として残りました。ショートステイは、入所前の抗原検査で2名新型コロナウイルス感染症陽性が判明し、事前に退所して頂き大事には至りませんでした。

【要介護度別】

特養	2022年度	2023年度	増減	ショート	2022年度	2023年度	増減
要支援1	—	—	—	要支援1	0	0	0
要支援2	—	—	—	要支援2	0	4	4
要介護1	0	0	0	要介護1	21	41	20
要介護2	0	0	0	要介護2	41	30	-11
要介護3	93	56	-37	要介護3	44	82	38
要介護4	388	310	-78	要介護4	71	91	20
要介護5	351	469	118	要介護5	63	73	10
計	832	835	3	計	240	321	81
平均介護度	4.3	4.5	0.2	平均介護度	3.5	3.4	-0.1

要介護5の対象者が118名増数し、要介護3対象者が37名減数し、1件単価の増収につながりました。平均介護度も0.2ポイント上昇し、全体的に重度化が進みました。

【稼働率】

特養	2022年度	2023年度	増減	ショート	2022年度	2023年度	増減
利用延べ数	24,248	24,815	567	利用延べ数	3,013	3,562	549
予算値	25,185	25,254	69	予算値	3285	3,285	0
稼働率	96.3	98.3	2.0	稼働率	91.7	108.4	16.7

※定員 特養 69名 ショート 9名

【新規・終結利用者】退所から新規入所までの平均日数 12.0日（前年 0.5日）

特養	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規	0	1	2	1	0	1	0	5	2	2	1	4	19
終結	0	1	2	1	1	0	1	5	4	1	2	2	20

ショート	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規	6	6	3	3	7	3	2	1	4	1	2	1	39

上期は特養利用者 9 名の入退院があり、169 日間空床となりました。

入院の原因は、急性胆嚢炎など急性期疾患が主であり、早期退院できました。しかし、転倒による骨折、精神科薬の調整などにより長期入院者が続き、稼働率が低下しました。下期の入院者はいませんでした。退所者 20 名のうち入所期間 1 年未満が 9 名、30 日未満が 4 名と短期間で退所が重なり、入所迄の調整ができず空床日数が多くなりました。

また、介護職 9 名、看護職 4 名の退職に伴い、派遣職員で介護職 6 名、看護職 4 名を補充しましたが、2 か月の契約期間前に、体調不良で勤務できないなどの理由で派遣職員の入替わりも多く、排泄介助、入浴介助、食事介助など特定の業務を優先した指導に変更し、業務改善を行い、マニュアル化を進めています。また、職員教育を目的に相談員 2 名を介護職に異動し、基本的な特養入所者及び介護職の特性を学ぶ機会を作りました。職員異動に伴い、事務を担当していた職員を相談員に異動し、業務改善及び稼働率回復に取り組みました。

ショートステイ稼働率は 4 月～6 月期の低迷が響きましたが、7 月から生活リハビリの実施により高齢者の運動機能低下を予防できるサービスが提供できる事について重点的にパンフレットや QR コードを用いて PR 活動を行いました。また、送迎サービスの見直しを行い、利便性を重視した結果 99%の方が利用され、好評を得ています。

入所者の重度化がより進んでいる事や複数の持病がある事により、特養在所要期間が大幅に短縮されており、新規入所者の選定や連絡方法、医療機関との連携などによる相談業務の改善を進め、新規入所者の獲得を最短空所期間で実現できる事が最大課題となります。ボランティアで活動されていた方やデイサービスを利用していた方の入所も増加しており、気軽に相談できる身近な特養として、今後も安全安心なサービスとスピーディーな対応を目指して事業を進めます。

Ⅱ. 具体的な取り組み

1. 目標稼働率 特養：99%、ショートステイ：110%以上を常に継続し、安定した収益維持を図り、事業運営を行います。

- 待機者の情報収集をこまめに行い、常に各部署へ情報発信を行い、協働しやすい環境作りを進めています。
- 自宅での待機者が少なく、老健や病院から直接入所する方が増加しており、入所までの期間が12.0日と昨年より長くなり、空床状態が続きました。
- 「こもね」なら預かってくれると、新たな居宅事業所や板橋区からの緊急ショートステイの依頼が15件あり、内11件の受け入れ対応を行い、緊急性の高いニーズに応えました。その結果、新規利用者39件に繋がりました。

2. 利用者本位の視点に立ち、思いを共有できるケアの提供及び利用者がいつも「食」の喜びを実感できる食事提供を行います。

- 利用者の希望に沿い「蕎麦」・「うどん」の提供をしました。ご家族の協力を得てできるだけ嗜好にあった食品の提供を行い、食の満足度を高めました。
- 委託業者と定期的な給食会議を実施し、ソフトクリームや焼き立てパンなどのイベントを企画し、利用者楽しんでもらうことが出来ました。また、嚥下困難の利用者が多くなる中、ソフト食の導入を試みましたが、1日の栄養摂取基準に満たないため、再検討し、来年度7月から昼食のみ導入を開始します。
- 新型コロナウイルス感染症が5類に移行後、ご家族との面会は時間制限を設け再開しました。来年度は、バスハイクなどを企画し外出の機会を作ります。

3. 医務業務の見直しを行い、丁寧な健康観察と異常の早期発見に努め安心した生活が継続できるよう医療・介護連携を強化します。

- 「医務室」を「連携室」に名称変更し、他職種間でのタイムリーな対応が出来るようになりました。利用者の状態変化や内服薬の変更によるケア体制の変更、主治医への連絡や連携など、かなりスピーディーに対応できるようになりました。また、連携室ドアを開放し、介護職が気軽に相談できる環境作りにもつながりました。さらに、歩行できる利用者や車いす自走できる利用者が気軽に顔を見せる機会も増え、穏やかな雰囲気のある空間ができています。
- 重度化により、食事摂取時に座崩れを起こし、誤嚥によるむせや発熱を起こす利用者が目立つようになり、誤嚥を予防する目的で、月に1度、食事姿勢の評価を行い、安全に食事摂取できるよう多職種で取り組んでいます。

4. 感染症対策を強化及び防災対策の推進を図ります。

- 特養内でのBCPを活用した訓練を実施することは出来ませんでした。専門の方にアドバイスをもらい新年度は活用できるように訓練を行います。
食中毒の研修を上期は実施し、下期はインフルエンザなど感染症対策の研修を行い、施設内での発症はありませんでした。引き続きまん延防止に努めます。
- 施設全体では地域の方とともに、1階洗濯室を火災発生場所と想定し、職員の動き方と消防署への連絡、消防団との連携、消火栓からの放水訓練等の定期防災訓練を実施しました。
- 災害時の備品、備蓄など定期的点検を行い、賞味期限の管理、食品の見直しを行い、封を切るとすぐに食べられる食料を準備しています。

5. 充実した看取りケアを実践します。

- 利用者の重度化が進み、施設内での終末期をむかえている方が現在25名と毎年増えている状況にあり、入所期間の短縮化が進んでいる大きな要因とも言えます。今年度は20件の施設内看取りに関わらせていただきました。急激に変化する病状や見送る側の心づもりなど、ご本人やご家族が十分に理解しながら満足できる時間を過ごせたのか不安が残っています。永眠退所後のご家族からは施設で最期を看取れて良かったとの感想をいただきましたが、上期の家族会では、コロナ後の施設運営と面会の解禁、納涼祭の開催など、徐々にコロナ前の生活環境に戻していく方針をお伝えする事が主体となり、施設看取についてまだ十分にお伝えできていませんでした。下期に「施設看取りについて」家族会を予定していましたが、インフルエンザ・コロナ感染拡大の時期とかさなり実施できませんでした。新年度は、入所者の入れ替わりも多い為、施設内看取りについて「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」を基に意思決定やご家族の構えなどを共有して心残りのないケアを提供したいと考えております。新年度は介護報酬改定も踏まえて家族会を通して丁寧に説明し、寄り添うケアを実践します。

6. 転倒転落事故を前年度の3割減を目指し、安心安全に暮らせるように生活環境を整え、事故防止に努めます。

- リスクマネージメント委員会を中心に前月多発した介護事故について整理し、再発予防のための標語を作成し、毎朝復唱し職員への意識付けを行いました。結果、昨年度の転倒転落事故は59件でしたが、今年度は50件と減少がみられました。しかし残念ながら骨折に至る事故が1件ありました。

予防できる転倒事故や環境整備が原因となる事もあり、来年度は職員の危険予知訓練強化を進めます。

- ・今年度は特養 1 件の苦情がありました。職員のご家族への対応、永眠退所後の書類記名・死亡時の職員への対応への苦情でした。今後は再発しないよう職員間での共有を行います。その他では、ショートステイ中のサービス・職員の言葉使いへのご意見をいただき、改善に努めました。

新年度は、多職種間で情報共有し、「待たせない・見える・わかりやすいケア」をモットーに、相手の立場に立ち、早期対応、統一したケアの提供を行います。

Ⅲ. 年間行事及び職員研修

【年間行事】

4月	お花見弁当・バスハイク	10月	秋の実り弁当・スポーツ大会
5月	母の日イベント		藤原浩歌謡ショー
6月	父の日イベント・バスハイク	11月	健康診断・バスハイク
	紫陽花コンテスト	12月	クリスマスランチ・年越しそば
7月	七夕短冊づくり	1月	おせち料理
	納涼祭	2月	節分イベント・焼き芋
8月	スイカ割	3月	寿司イベント
9月	敬老祝賀会		火災想定訓練
	地震想定訓練		お花見・バスハイク

【内部研修】

6月	食中毒予防と蔓延防止
7月	身体拘束など排除の取組み
8月	スキンケアと褥瘡
10月	口腔ケアについて
	事故発生又は再発防止
	高齢者虐待防止
11月	褥瘡対策
12月	インフルエンザ・ノロウイルス対策
	円背・拘縮の漏れ検証

以上

こもね在宅サービスセンター

I. 事業収益

(単位：円)

	2022 年度	2023 年度	前年度比
収入	83,886,412	84,122,886	236,474
支出	103,664,823	94,450,459	▲9,214,364
経常収支	▲19,778,411	▲10,327,573	9,450,838

事業収入 83,886 千円、前年比+237 千円となりましたが、経常収支の黒字化にはいたりませんでした。平均稼働率は、88.4%と前年比 3.3%と上昇し、下期から稼働率も上昇傾向にあり、事業所間連携の成果がやっと出始めてきたと考えられます。事業所規模を縮小し、通常規模の通所介護事業所に転換し、常勤職員の退職に伴い新しい非常勤職員の採用を進め、職場内の雰囲気も変化し、職場全体が良い循環に変化しております。新年度は、予算達成できるよう業務改善及び利用者増員を進めます。

II. 延べ利用者数

	延利用者数	1 日当たり人数
2023 年度	6,553	21.2
2022 年度	6,788	22.4
前年比	▲235	▲1.2

1 日利用者数 23 名を目標に活動を進めてまいりましたが、21.2 名と 1.8 名減数という結果になりました。利用日により増減が激しく火曜日や土曜日の利用者が 20 名を割る事もあり、ショートを利用する事でデイサービスを休む方の影響も考えられました。また、認知症重度者や介護者の病気等により、特養入所や入院も多く、安定した利用者数の確保には至りませんでした。今後は、他事業所の協力を得ながら送迎範囲や短時間利用など利用者ニーズに合わせたサービスの充実を図り、利用者獲得を進めます。

Ⅲ. 介護度別利用者数

要介護度	2022 年度	2023 年度	前年比
要支援	0	10	10
1	131	144	13
2	211	194	▲17
3	136	156	20
4	144	90	▲54
5	88	105	17
総人数	710	699	▲11
平均介護度	2.8	2.7	▲0.1

今年度より要支援者へのサービスを再開しました。利用者は、まだ少ないですが、短時間利用などサービスの幅が広がり利用者層の拡大にもつながりました。介護度別では、要介護 4 の方が▲54 名と大幅に減少し、要介護 3、要介護 5、要介護 1 の方は増数になりました。中度要介護者までの方は、長期間利用される方も多く、良い傾向だと考えます。しかし、認知症の方や独居の方の介護度は、軽度化傾向にあり、サービスを利用したくても要介護度の限度額を超えてしまうためサービスが利用できない場合もあり、利用者やご家族のニーズに応えられない現状もあります。住み慣れた地域で生活するという地域目標を達成するには、必要な方にサービスが提供できる支援体制が重要だと考えられます。

Ⅳ. 新規・終結利用者

	2022 年度	2023 年度	前年比
新規利用者数	18	34	16
修了者数	21	36	15

新規利用者は 34 名と昨年目標であった 24 名をクリアしました。しかし、修了者も 36 名と前年比 15 名増数しました。要因は、重度要介護者の特養入所や永眠等により、終了者が増数したと考えられます。新規利用者数も下期の方が上昇傾向にあり、新年度に向けて良好な状況が続いており、今後も PR 活度や他事業所の意見を聞きながら新規利用者の獲得を進めます。

V. ヒヤリハット・事故

トイレ介助時、入浴の着替え後、午後のプログラム活動中椅子から立ち上がろうとして転倒、すれ落ちなどがありました。骨折等の大事故にはあたりませんでした。送迎中の大きな事故はありませんでしたが、交通事故等注意喚起と安全教育を行います。

VI. ボランティア等

本格的にボランティアの受け入れを開始しました。お茶接待、習字、絵手紙、ヨガ、フラダンス、リズム体操など週単位、月単位で定期的に地域の方に活動していただいております。昨年は、最小限での受け入れでしたが、新たに絵手紙と習字の活動が増え、利用者の参加者も段々多くなってきました。今後もシニアクラブ等からカラオケで参加したい。利用者の外出支援をしたいなどの声もあり、計画的に利用者が楽しめる活動を積極的に増やし、介護補助的なボランティアの養成や募集もしていきたいと考えています。

VII. 栄 養

1. 全般

食事形態や禁食等について管理栄養士と相談しながら対応しました。また、家族から伺った状態を基に利用者のその日の状態にあった食事を厨房と連携して提供しました。行事食等の際は説明書きやお品書き等を付けて楽しんでいただきました。特に、今年度は、作り立てのアイスクリームの提供、ブリ解体ショーを行い、屋台を作りお寿司の提供を行い、皆さんに大変喜んでいただきました。

2. 具体的な取り組み

(1) 献立管理

栄養量は基準値をベースに、季節にあった献立を作成しました。
利用者の嗜好・嚥下状態を把握できるよう嗜好調査を行いメニューに反映しました。

(2) 行事食

季節や年間の行事に合わせた献立を提供しました。郷土料理では日本以外に海外の料理なども提供し、お祝い膳も含めてバリエーションに富んだ食事を提供しました。行事食のポスターを事前に掲示し、イベント性を出して楽しんでいただけるよう工夫しました。提供当日はお品書きと箸入れを作成し、普段と違った雰囲気を楽しんでいただきました。

月に1度セレクトおやつを実施し、選べることを楽しんでいただきました。

(3) 委員会

食の歓び委員会：

感染の状況に応じて食事の充実のために不定期に会議を行いました。

それ以外でも連絡・相談を密に行い、利用者が食事を楽しめるよう取り組みました。

Ⅷ. 新年度の目標

1. 事業所特性を生かした集客を行い、営業収益を増収します。
2. 個別対応を重視し、利用者ニーズに寄り添ったケアを行います。
3. 安全対策に留意し、安全・安心なサービス提供を行います。
4. 職員の個性を尊重し、その力が発揮できる職場環境を整えます。

以上

こもねヘルパーステーション

I. 事業全般

【事業収支】

(単位：円)

	収入	支出	事業活動資金収支差額
2023年度	69,061,473	68,934,861	126,612
2022年度	67,900,025	67,913,839	▲13,814
前年比	1,161,448	1,023,072	138,376

【利用者数】

(人)

	要支援者	要介護者	保険外・福祉	区変中	合計
2023年度	286	859	260	25	1,430
2022年度	278	867	268	19	1,432
前年比	8	▲8	▲8	6	▲2
	新規利用者数	終了者数			
2023年度	71	53			
2022年度	60	45			
前年比	11	8			

【延時間】

(時間)

	延時間	予算時間
2023年度	13,291	16,464
2022年度	13,668	14,760
前年比	-377	1,704

今年度は、前年度比 1,161,448 円の増収となりました。これは新規利用者が増え、延利用者数の増加が大きな要因でした。また、サービス内容も、サービス単価の高い身体介護が全体のサービスの 4 割程度まで拡大していることも増収につながりました。伸び悩んでいた障がいサービスも切れ目なく新規依頼が続いている為、サービス提供時間割合が、13%と徐々に増加してきています。

今後もこの傾向が強いと考えられます。

II. 具体的な取り組み

1. 安定した経営

①新規利用者の獲得

今年度は新規獲得数が前年度より 11 名多く、目標達成できました。利用者の入れ変わりはあるもののサービス提供責任者がヘルパーの稼働枠を調整し、タイムリーに新規受け入れができたことで、継続的に新規依頼が続いたと考えます。今後も依頼時に待たせない対応ができるサービス提供責任者の体制を作ってまいります。

②サービス内容

今年度は前年度より続いて身体介護(デイサービスの送迎等)が 4 割まで上昇してきています。それに続き身体生活、生活サービスとなりました。また、障がいサービスが年々増加しており、ヘルパーステーションの強みに変化しています。今後も様々な要望に対応が出来るヘルパーステーションとして推進します。

2. 人材育成

今年度は転居で 1 名の退職がありましたが、サービス提供責任者が責任を持って個々のヘルパーの指導を行い、適切な助言やフォローをすることでホームヘルパーが安心して業務を行える事が、長期間雇用につながり、退職者を最小限に食い止める力になっております。しかしホームヘルパーの高齢化問題は継続しており、新規で人材募集を行うも、新入職員へ繋がることができませんでした。引き続き人材募集を積極的に行います。

3. リスクマネジメント

事故は自転車事故、サービス提供時の利用者の転倒等の事故は無く、今年度は事故件数がかなり少なく経過することができました。しかし、同じような事故は起こる為、定例会等で引き続き注意喚起を行い、事故の再発防止に努めます。

Ⅲ. 次年度の課題

1. 収入の安定化

単価の高いサービス、また、障がい福祉サービスの積極的な受け入れを継続的に図り、ホームヘルパーの稼働に合わせながら新規の獲得、サービスの調整を行ってまいります。また、サービス提供時間での事故予防を図りながら安心して任せてもらえるステーション運営を進めていきます。また、今年度は保険外サービスの単価の見直しを行います。

2. 人材育成

特定事業所加算の要件である訪問介護員等の研修計画の作成、計画に基づく研修の実施が必要です。サービス提供責任者が研修計画の見直しを行い、スキルアップが出来るよう支援を行います。

3. 人材募集

ホームヘルパーの高齢化が年々進行しており、長く働ける環境づくりを進めています。しかしながら今年度は常勤ヘルパーの入職がありました。常勤、夜間、休日のみ、無資格者等、今後様々な形態での職員募集を行い、職員の増員を図ります。

以上

こもね訪問看護ステーション

I. 事業全般

【事業収支】

(単位：円)

	収入	支出	事業活動資金収支差益
2023年度	56,872,946	46,262,354	10,610,592
2022年度	61,137,742	52,766,614	8,371,128
前年比	-4,264,796	-6,504,260	2,239,464

【新規利用者数及び終了者数】

(人)

	新規利用者数	終了数	合計
2023年度	25	26	-1
2022年度	26	26	0
前年比	-1	0	-1

※集計は、新規利用者数と終了者数の比較

【延利用者数】

(人)

	利用者数	延訪問件数	予定値
2023年度	1013	5850	6619
2022年度	1132	6043	6414
前年比	-119	-193	205

前年度から利用者数が減少し、100名を目標にしてきましたが、終了者に見合う新規利用者の獲得が出来ず、利用者が80名台で経過しました。要因として区内に多くの訪問看護ステーションが乱立し、競争が激しくなった事や訪問診療と協働した大手の訪問看護ステーションの勢力が強くなってきたことも新規利用者減数に繋がりました。また、関係機関や病院への営業が十分に出来ず利用者減少に拍車がかかってしまいました。しかし、今年度は特別訪問看護指示書により毎日訪問できる対象者が増加し、訪問件数が増えた月もありましたが、この指示書での毎日訪問看護の実施は短期的である為、収入増加へは繋がっていませんでした。新年度は、上期90名を目標に増数を図ります。

Ⅱ. 重点目標に対する成果

1. 経営の安定化

① 収入面

460万円程度～500万円程度で経過しました。予算の達成が出来なかった最大原因としては、利用者数の減少があります。利用者の人数に対して、訪問件数の維持が出来ず、新規利用者も増数できなかった要因もあり、総利用者数減少へと繋がり、毎月の訪問件数が減じてしまいました。サービス内容としては、短時間訪問の見直しをすすめ、平均単価が下がらないよう調整を行いました。

② 利用者数

前年度から減少していた医療保険の訪問看護利用者数は、若干ではありましたが増加を図ることができました。しかし、介護保険利用者のサービスが減少してしまい、全体の利用者数は4月時点で87名でしたが、最終の3月では82人まで減少しました。終了者の理由としては、永眠者が多くを占め、転居や長期入院による終了者が目立ちました。病院からの退院ケースの多くが短期間終了となり、継続的に利用する方が少なくなりました。

③ 訪問件数

今年度の訪問延べ件数は前年度比193件減少しました。利用者数の減少が大きく影響してしまい、予算比では大きなマイナスとなりました。営業活動が充分に行えず、横のつながりである、他職種連携が十分に行えず継続的な新規依頼に繋がらなかったことが原因と考えられます。次年度は営業方法を見直し、他機関との関係を密に行い、利用しやすい訪問看護ステーションへと変革します。

2. 人材育成

一人ひとりの看護師が専門性を高めるべく個別で研修を選択して、訪問看護協会が主催する研修を受けました。専門職として日々研鑽していく必要があり、浮腫に対するリンパマッサージの方法を学ぶ研修やリスクマネジメント、BCP策定に伴う研修、認知症ケアについて等の研修に参加しました。今後も看護師として、また訪問看護師として専門性の向上を図ります。

3. 事故

訪問中の自転車事故、利用者サービス提供中の事故はありませんでした。しかし、利用者宅での忘れ物が事故では一番多く、日々各スタッフが我が事として注意を払い、事故0を目指します。

Ⅲ. 2024 年度の課題

1. 安定した経営

- ① 1 件単価 10,000 円の確保、1 日訪問件数 1 人当たり 5.5 件とします。利用者数の増加を図り、月間利用者数を上期では 90 名下期では 100 名とします。
- ② 祝日の訪問の調整を行い、可能な限り振替等を行い、訪問が休止にならないよう調整します。
- ③ 近隣の病院や医院、居宅介護事業所へ定期的な営業活動を行います。

2. 看護師の専門性強化

- ①ワンステップ上を目指し、外部研修への参加を促し、訪問看護の基礎強化を図ります。
- ②年間計画に沿って、専門研修への参加を促します。

3. 地域連携

- ①地域の健康福祉センター等の保健師やケースワーカーと電話や訪問により、情報共有を行い、連携を図ります。
- ②居宅介護支援事業所や近隣の病院、医院、連携室等と情報共有を行い、利用者が受診や入院した際のスムーズな連携を図ります。

以上

こもね介護計画センター

I. 2023 年度実績

(単位：円)

	収 入	支 出	事業活動資金収支差額
2023 年度	56,641,891	55,104,485	1,537,406
2022 年度	56,507,189	54,839,624	1,667,565
前年比	134,702	264,861	▲130,159

【延
利用
者数】

利用

者延べ人数は 3,456 名と前年比 29 名の増加。ほぼ前年度と同様の数字となりました。新規相談は月平均 10 件を超えており、新規利用者は 122 名と前年比 6 名の増加。終

	延人数（要介護）	延人数（要支援）	合計
2023 年度	2,945	511	3,456
2022 年度	2,909	518	3,427
前年比	36	▲7	29

了者
は
87
名と
なり、

前年比 13 名の増加。自法人包括支援センターからの相談は 29 件と定期的に依頼がありました。他の包括支援センターからの相談は 52 件と多く、多事業との丁寧な関係形成の成果であったと考えます。

職員は引続き、常勤 7 名の体制。要介護利用者をケアマネジャー 1 人あたり月平均約 36 件、要支援利用者を月平均 6 件担当しましたが、相談からサービスにつながらないケースも多く、実数以上に対応している状況が続いております。

利用者の動向としては、特定事業所加算Ⅱを取得しているため、他の居宅支援事業所からの交代ケース、地域包括支援センターから直接、困難ケースの支援依頼があり、関係機関との連携が必要な相談が続いております。

周辺地域に土日営業の事業所が少ないこともあり、ご家族希望での土日訪問依頼の新規相談も引続き多くみられます。

また、地域のケアマネジャー不足により、他の居宅支援事業所からケアプランの引継ぎ依頼も多くあり、要介護利用者数増加の要因となりました。

介護職員と同様に、ケアマネジャーの処遇が改善されない限り、計画センターも含め地域の居宅支援事業所の人員不足は今後も更に加速していく状況が見込まれます。いかに人員を確保していくか、職員の離職をいかに防ぐかが、今後の課題です。

II. 活動状況と今後の課題

1. 常勤職員が要介護利用者36件、要支援利用者7件のケアプランを受け持ち、経営の安定化を図ります。

昨年度は常勤職員、要介護利用者 36 件、要支援利用者 6 件の受け持ち件数となり、ほぼ目標数値を達成いたしました。

今年度も引き続き要介護利用者 37 件、要支援利用者 6 件の目標を設定しております。職員全員がいつでも新規の受け入れができるよう、個々の受け持ち件数を意識し、新規受け入れを進め、職務を遂行します。

2. 看取り期における本人の意思に沿ったケアプラン作成を行います。

昨年度も終末期ケースへの関わりが多くありましたが、本人の意思を尊重したケアプラン作成ができていたか、振り返り、ケース検討の機会を持つことがありませんでした。厚生労働省「終末期における最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」等を参考にして終結ケースの振り返り、ケース検討の機会を作り、本人の意思を尊重した医療・ケアの方針が実施できるよう多職種が連携して本人及びその家族と必要な情報共有を図り、対応できる環境作りを進めます。

3. 課題を抱えるケースへのアセスメント強化と課題共有によるマネジメントカアップを図ります。

事業所内で週 1 回ミーティング、隔月での勉強会を継続して行い、情報の共有や相互支援を継続的に行っております。

勉強会ではリ・アセスメント支援シートを用いての事例検討を中心に行いました。

スタッフが個人目標を設定し、ケアマネとしての課題解決を目的に自己学習、外部研修への参加を進めてきました。

今年度も外部研修参加の時間を確保し、事業所内での情報共有を図ります。

他の居宅介護支援事業所との事例検討会への参加、板橋区主任介護支援専門員協議会の活動を中心とした他の居宅介護支援事業所のケアマネジャー、地域包括職員との協働の機会とネットワーク作りも引き続き継続していきます。

4. 感染予防を行い、利用者、職員の安全を守ります。

毎日の検温、マスク着用、手洗い、訪問先での手指消毒など基本的な感染予防対応を継続し、職員の感染を防ぐことができました。また、利用者への注意喚起も継続して行います。

また、事業継続計画に基づき災害訓練、研修会の準備を進めてまいります。

5. チーム小茂根が実践できるよう各事業所との連携強化を図ります。

法人の顔としての役割を意識し、各事業所との連携を密に行い、地域情報や利用者課題の共有に努めております。

昨年7月より、法人内サービスの連携会議を月1回開催し、各部署の課題、地域の事業所の動向などを伝え、新たなご利用者への処遇改善への提案などを発信し、業務改善、情報共有を進めております。特にデイサービスにおいては、集客力アップに向けた取り組みを中心に話し合いを進めました。

法人の特性を生かしたサービスを提唱し、利用者の安心な暮らしを守り、地域ニーズをタイムリーに把握して実現・実施し、新年度のキャッチフレーズである「待たせないサービス」「見えるサービス」「わかりやすいサービス」を実践する法人の顔としての業務遂行を強化します。

Ⅲ. 外部研修への参加状況

月	研修内容	人数
5月	気づきのスーパービジョンを活用した事例検討会	2
6月	他事業所と共に行う事例検討会	1
	他事業所と共に行う事例検討会	3
	地域リハビリテーションサービス調整会議	1
	精神障がいの基礎知識	2
	アドラー心理学に学ぶコミュニケーションスキル	1
	看取り期及び死後のグリーフケア基礎研修	1
	聴き方の原則	1
	地域リハビリテーションサービス調整会議	1
7月	在宅難病患者ケース検討会	1
	認知症状態にある人とのコミュニケーションについて	2
	スーパービジョンプロセス総論	1
	気づきのスーパービジョンを活用した事例検討会	1
8月	気づきのスーパービジョンを活用した事例検討会	2
	認知症独居高齢者の意思決定支援と ACP	1
9月	他事業所と共に行う事例検討会	1
	板橋区と共に考える災害時のケアマネジャーの役割	1
	主任ケアマネジャー合同連絡会	2
	認知症サポーター交流会	1
10月	死を直前にしたケアのポイント	1
	大谷口地区事業者交流会	1
	ストレングスを活用する支援とは	1
	ケアプランの作り方	1
	地域共生社会でのケアマネジャーの業務を考える	2

10月	気づきのスーパービジョンを活用した事例検討会	1
11月	気づきのスーパービジョンを活用した事例検討会	2
	訪問看護と共に学ぶ ACP	1
	もし、あなたが虐待に気づいたら	2
	上板橋地区ケアマネジャー交流・研修会	1
12月	他事業所と共に行う事例検討会	1
	対人援助スキルアップ研修	1
	大谷口地区小地域ケア会議	1
	介護職員のための医学的基礎知識	1
1月	心を軽くするアンガーマネジメント	1
	「伝える」とはどのようなことか、伝え方のスキル	1
	気づきのスーパービジョンを活用した事例検討会	1
2月	他事業所と共に行う事例検討会	3
	板橋区医療介護連携研修	1
	気づきのスーパービジョンを活用した事例検討会	2
3月	他事業所と共に行う事例検討会	1
	ファシリテーション研修	1
	ターミナルケアとグリーフケア	1
	認知症アセスメントとケアプラン（在宅編）	1

以上

桜川地域包括支援センター

I. 2023 年度事業実績

収入 39,032,318 円

支出 37,070,589 円

事業活動資金収支差額 1,961,729 円

収入根拠（主なもの）

1. 板橋区受託事業

運営費基本分（ 28,985,000 円 : 昨年度 29,261,000 円 ）

2. 介護予防支援事業

介護予防支援費（ 1 件 4,993 円 初回加算 1 件 3,420 円 ）

II. 事業総括

2023 年度は新型コロナが 5 類に移行され、通常業務が遂行できるようになりました。地域からの相談はコロナで長く続いた自粛生活で認知症やフレイルの進行による介護保険の申請相談が変わらず多い状況が続いています。

旧桜川いこいの家に事務所が移転し、利用しづらくなり不便になった地域もありますが、圏域内の中心に位置したことで来所相談は多くなりました。地域事情に合わせた対策を行い、高齢者が利用しやすい工夫をしていく必要があります。しかし、産休中の職員の補充ができず、欠員状態が続いており、地域に配慮した行動ができていない状況が続いております。また委託業務や参加しなければならない行事も多く、職員間で疲弊している現状もあります。

第2層協議体「支え合い会議桜川」は定例会を毎月開催し、前年度計画していた昔遊びを行う「わくわく桜川」は4月から毎月第1水曜日に開催するようになりました。2月には元気力チェックシートの実施、体力測定、栄養講座などの内容で「介護予防講座」を地域住民向けに行い、活気が出てきております。

自事業所では、3月に医療との連携を目的に「桜川地区ケアマネジャー交流会」や12月に地域の関係機関との連携を目的とした「地区ネットワーク会議」を開催しました。新たなオレオレ詐欺や重層的な問題のあるケースなど、高齢者人口が多いという課題だけではない他職種で関わらなければならないケースのあらい出しなども行い、有意義な機会が得られました。

また、地域住民や民生委員、板橋警察生活安全課及び桜川駐在所、消費者センター、権利擁護サポートセンターと連携を取り、個別対応を行いました。

Ⅲ. 事業内容・活動状況

1. 総合相談支援事業

地域の高齢者やその家族、近隣住民や民生委員、シニアクラブ、医師、MSW や板橋警察、桜川駐在所など多機関からの相談が増えています。圏域内の65歳以上の高齢者人口は4,196人と区内では最少人数ですが、相談件数は大幅に増加しております。個々の相談ケースは関係機関と連携をとりながら訪問し実態を確認し必要な支援を行いました。

相談の内訳は電話相談が+1370件と大幅に増加、来所による相談が+72件と微増しています。

地域の方の見守り活動は対面での訪問を行い、安否確認及びチラシのポスティングなどを行いました。

町会行事、地域サロンは再開されましたが、フレイルの状態や認知症の発症などにより、参加できなくなった高齢者も多く、介護保険サービスの対象になられた方が多くなりました。

また、独居の認知症の方も増えていますが、ひきこもりや障がいを持つ子どもと住む高齢者も目立ちます。過去のDVが原因での虐待の事例もみられており、困難事例が多くなりました。

病院からの退院ケースや困難事例は病院MSWや区のおとしより保健福祉センターと連携して迅速に対応を行い、ケアの継続に努めました。

相談実績

相談方法		2022年度 相談件数	2023年度 相談件数	増減
来所		256	328	+72
電話		1171	2541	+1370
合計		1427	2869	+1442
訪問	予防給付対象者	648	654	+6
	予防給付対象者外	338	432	+94
	合計	986	1086	+100

相談内容別件数

相談内容	2022年度 件数	2023年度 件数	増減
1.介護保険制度	282	601	+319
2.介護保険要申請	790	1205	+415
3.介護保険：在宅サービス	894	1312	+418
4.介護保険：施設サービス	62	57	-5
5.介護・福祉サービス	96	84	-12
6.福祉用具・住宅改修	823	982	+159
7.みまもり支援サービス	119	188	+69
8.介護予防：総合事業	941	1465	+524
9.老人ホーム（介護保険外）	52	48	-4
10.医療・保険	482	995	+513
11.就労・生きがい	3	22	+19
12.経済	18	83	+65
13.住宅	66	92	+26
14.生活・家庭	138	511	+373
15.権利擁護関係	19	40	+21
16.認知症相談	137	287	+150
17.虐待・緊急対応	47	56	+9
18.消費者相談	10	13	+3
19.地域密着型サービス	1	23	+22
20.やむをえない措置	0	0	0
21. その他	412	227	-185
合計	5392	8291	+2899

権利擁護事業

権利擁護事業としては、主に虐待対応において担当のケアマネジャーや警察、おとしより保健福祉センターと連携して支援を行っています。今年度の虐待相談は6件でした。新規の虐待相談は2件、4件は前年度からの相談事例です。

今年度管轄においてはシェルター保護などの案件は発生しませんでした。

虐待相談

		2022年度 件数	2023年度 件数	増減
相談実数	男	3	1	-2
	女	1	5	+4

虐待内訳

虐待の種類	2022年度 件数	2023年度 件数	増減
身体	2	3	+1
心理	4	2	-2
拒否放任	0	0	0
経済	0	0	0
性	0	0	0
他	0	0	0

本人と主虐待者との関係

虐待の種類	2022年度 件数	2023年度 件数	増減
夫	0	1	+1
妻	0	0	0
息子	1	1	0
娘	1	3	+2
嫁	0	0	0
本人兄弟	0	0	0
本人姉妹	0	0	0
他	0	0	0

2. 介護予防事業

介護予防事業として一次予防事業・二次予防事業・介護予防給付の事業を実施しました。二次予防事業に関しては元気力測定会や来所や訪問相談に元気力チェックシートを用い、該当者についてはその方の状態にあった二次予防のサービス（元気力向上教室）につなげました。

介護予防給付については月平均160件を目標値としています。2023年度の給付管理件数は前年度比+44件増加となりました。

適切なケアマネジメントに基づき必要な支援を提供しています。

介護予防給付実績

月	2022年度 給付管理件数	2023年度 給付管理件数	増減	委託件数	新規件数	終了件数
4月	162	164	+2	38	4	4
5月	158	160	+2	39	3	2
6月	160	161	+1	38	4	1
7月	158	160	+2	37	5	2
8月	159	163	+4	37	3	3
9月	163	163	0	35	7	4
10月	162	162	0	35	5	2
11月	169	165	-4	35	4	2
12月	157	168	+11	38	5	2
1月	158	154	-4	37	4	4
2月	158	173	+15	41	8	0
3月	157	171	+14	39	0	3
合計	1921	1964	+43	449	52	29

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

高齢者が住みなれた地域で安心して生活することができるよう地域住民や民生委員、町会、シニアクラブ、地域のケアマネジャーや介護サービス事業所、医療機関との連携を強め地域のネットワーク強化に努めました。

第2層協議体「支え合い会議桜川」への参加、「小地域ケア会議」（1回）、「地区ネットワーク会議」（1回）、「相談協力員連絡会」（1回）を開催し、地域の課題についての情報収集と共有を図りました。

「事業者交流会」（1回）を行うことで、圏域のケアマネジャーとの交流を深めるとともに、事例検討を行うことで地域のケアマネジャーの質の向上を図りました。

東京武蔵野病院との共催事業の認知症カフェ「オレンジカフェこもね」は毎月定例で開催しました。

IV. 重点目標に対する評価と今後の課題

1. 支援を必要とする高齢者の早期発見に努める。

長く続いた自粛生活によるもの忘れ、認知症とフレイルの進行とうつ病発症の状況が続いています。地域の方の見守り活動は訪問及び電話による安否確認及びチラシのポスティングなどを行い、支援を必要とする高齢者の早期発見を今後も続けます。

2. 「地域共生社会」の構築を進める。

「板橋区版AIP」の構築の為「支え合い会議桜川」に参加し、生活支援コーディネーターとして町会やシニアクラブ、NPOとも協力し、「地域共生社会」の構築を進めます。次年度はウェルネススペース桜川の活用を通して「地域包括ケアシステムの深化と推進」をすすめ、「地域共生社会」を目指します。

3. 地域のさまざまな相談に迅速に対応する

認知症初期集中支援チームとして、医師やおとしより保健福祉センターと連携して事業を行いました。専門医への受診や必要なサービスにつなげ「地域のよりどころ」となれるよう取り組みました。

次年度においても、認知症の方だけでなく精神疾患や障がいのある方など、世帯として家族の抱える複合的な課題に対しては、それぞれの専門機関と連携し、年齢や世代を超えた包括的な支援に取り組みます。

また、地域住民の方が不安を抱え込まないよう個別支援を継続します。

4. 職員のスキルアップとしてアセスメントの向上に努める

職員の専門性向上対策として内・外部研修への参加、上板橋地区包括合同で研修を行ってきました。コロナが5類に移行されたことで今年度は集合形式での研修を開催しました。事業所内連携についても毎日の申し送りやミーティング、ケース同行などでチーム支援を徹底しました。次年度においても、利用者の課題を明確にし、将来を予測したケアマネジメントが行えるようアセスメント能力の向上と標準化に努めます。また、BCP（事業継続計画）の作成、及び訓練、ハラスメント防止について法人内研修に参加し、地域住民の安全・安心への支援及びいつまでも住み慣れた地域で生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けて自己研鑽し、職員のスキルアップに努めます。

以上

事 務 室 (本 部)

I. 活動概要

2023年度は「収益力の回復による経営基盤の安定化」と「安心安全な施設運営」に取り組みました。収支の黒字化は実現しませんでした。コストを抑制し、事業費、事務費を当初予算内におさめることができました。また、前年度に続き各種補助金事業の活用注力しました。「安心安全な施設運営」は施設内インフラの整備、感染症対策を継続して実施しました。

II. 重点実施事項

1. 経営基盤の安定化

(1) 人材の確保

入職者 合計 31 人 (人)

	介護職		看護職		派遣職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	介護職	看護職
特養	2	1	1	3	12	10
デイ		2				

退職者・契約終了 合計 27 人 (人)

	介護職		看護職		派遣職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	介護職	看護職
特養	6	3	2	2	6	6
デイ	1	1				

増減 計 4 人 (人)

	介護職		看護職		派遣職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	介護職	看護職
特養	▲4	▲2	▲1	1	6	4
デイ	▲1	1				

①退職者の増加に採用が追いつかず、派遣職員が増加。

②正職員の採用・定着を図り、派遣職員の比率を下げていくことが課題。

(2) 補助金の活用 (申請額ベース) 合計 25,795,339円

① 感染拡大防止対策推進事業 (板橋区)	642,000円
② 経営支援補助金 (東京都)	13,117,000円
③ 介護施設物価高騰対策支援金 (板橋区)	3,516,000円
④ 物価高騰緊急対策支援金 (東京都)	2,236,608円
⑤ 宿舍借り上げ支援事業 (東京都)	4,819,000円
⑥ 次世代介護機器導入促進支援事業 (東京都)	995,000円

(3) コスト管理の徹底

(円)

	当初予算	実績	当初予算比
人件費	547,772,804	548,624,507	851,703
事業費	99,979,600	90,356,070	▲9,623,530
事務費	106,548,100	104,966,090	▲1,582,010

2. 安心安全な施設運営

(1) 感染症対策

- ・全職員を対象とした PCR 検査、抗原検査を毎週実施。(3 月末終了)

(2) 施設整備

- ① 冷却塔薬注機改修(レジオネラ菌対策)(6月)
- ② 旧包括跡地の会議・休憩スペース化(7月)
- ③ 倒木リスクのある保存樹木の伐採(8月)
- ④ 緊急ガス遮断弁取替工事(災害対策・法令対応)(9月)
- ⑤ 電話設備の更新(3月)

(3) 定年延長

- ・就業規則を改定し、定年を 65 歳まで延長。併せて給与規程も改定。

(4) 防災訓練の実施

- ① 総合訓練(地震・火災・夜間を想定)、安否確認訓練 各 2 回
- ② 福祉避難所開設訓練 2 月
- ③ 普通救命講習 4 回 (有資格者 58 名)

Ⅲ. その他実施事項

(1) ホームページメンテナンス

(2) インターネット給振への移行準備

(3) 福祉サービス第三者評価の実施(東京武蔵野ホーム)

Ⅳ. 事務体制の点検

- ・経理・人事業務の多能化を推進・継続。

Ⅴ. 運営体制

役職・職種	人数(名)	前年比
事務部長	1	0
事務長	1	0
事務役職者(主任)	1	0
事務一般職(常勤)	2	▲1
研修・地域活動(常勤)	1	0
事務一般職(非常勤)	2	0
嘱託職員	2	0
合計	10	▲1

以上

教 育・研 修

I. 研修実績

2023年度内部研修延数

件数	事業所（参加者）名							
	特養	デイ	計画	訪看	ヘルプ	包括	事務	計
52	724	185	18	36	228	71	87	1,349

注：けやき苑職員は事務に算入

2023年度外部研修延数

事業所	件数	参加者の職種及び人数（人）									
		施設長	生活 相談員	介護支援 専門員	看護 職員	介護 職員	機能 訓練士	管理 栄養士	事務 職員	その他	計
特養	9	0	1	0	1	7	1	1	0	0	11
デイ	7	0	0	0	0	5	1	0	1	0	7
計画	12	0	0	15	0	0	0	0	0	0	15
訪看	7	0	0	0	8	0	0	0	0	0	8
ヘルプ	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	6
包括	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
事務	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
計	48	0	1	18	9	18	2	1	5	0	54

注：1件に複数で参加している場合があり、件数と人数が一致しない

2023年度の内部研修はインターネット配信を活用して、施設職員が理解しておくべき情報公表に対応した内容を中心に規定の研修日のほか、職員個々の裁量で受講できる体制を整えました。また上記の内容以外に事業所ごとの加算取得要件研修、各委員会、個々のスキルアップ（個別研修計画）に活用されるよう促しました。外部研修では必須資格の更新研修のほか、介護職の実務者研修等資格取得に向けた支援を行いました。また、事業所加算要件に該当する研修を受講しています。

●2023年度修了実績

主任介護支援専門員更新研修	2名（計画）
介護支援専門員更新研修	2名（計画）
介護職員実務者研修	1名（デイ・資格取得支援規程適用）
高齢者虐待防止研修	4名（特養2・デイ1・ヘルプ1）
障がい者虐待防止・権利擁護研修	1名（ヘルプ）
同行援護（一般課程）	2名（ヘルプ）
応急手当普及員（再）・上級救命講習（再）	各1名（ヘルプ）

II. 実習生の受け入れ実績

実習生の在籍延日数と人数

種別	種 目	期間(日)	総数(人)	備 考
専 門 職	医師・看護師	85	38	大学0、病院0、専門3
	社会福祉士	54	3	大学2、専門1
	介護支援専門員	5	2	
	リハ・介護職	10	1	高校介護福祉科1
体 験 等	公務員等	0	0	
	大学生	25	9	東社協(教員免許法)
	その他	0.5	1	東京家裁
体 就 験 業	一 般	1	1	東京都事業
	大学生	2	1	
	高校生	9	3	都立1
	中学生	0	0	
合 計		191.5	59	

新型コロナ5類移行後からできるだけ通常体制に戻し、実習生の受け入れを行いました。但し、依頼先(機関)によっては研修のあり方そのものを見直している等、実習の在り方に変化が起きており、最盛期の4割弱の受け入れ人数となりました。

III. 地域ボランティア活躍の場所づくり

2023年度も板橋区の「シニア世代福祉施設ボランティア推進事業」を継続しています。ボランティア登録者のうち活動に従事している方は47名で園芸および落ち葉清掃等建物外での活動のほか施設内での入浴後のドライヤー掛け、衣類たたみ、キッチン内でのお茶づくり、傾聴等職員補助型と書道、フラダンス・リズム体操等行事型に分かれコロナ以前の状態に戻りつつありますが、新年度は介護補助など新たなボランティア募集を進めます。

○ボランティア活動者 47名(活動日数:延べ978日)

活動場所	活動者(延人数)	活動日数
東京武蔵野ホーム	212人	590日
こもね在宅サービスセンター	153人	388日
計	365人	978日

注:同日で2事業所を跨いでの活動は各々1件で集計

以上

地域公益活動委員会

1. 総括

新型コロナ感染症が5類に移行され町会活動が再開されたことで、地域の催し物に委員会、法人としては参加していく方針で活動しました。

上期では茂呂町会、小茂根2丁目町会の盆踊り大会に参加、下期では小竹小まつり、茂呂町会のお餅つきなどに参加し、地域住民との交流を図りました。地域組織の世代交代がどの地域でも始まり、新しい役員の方々とも顔見知りとなり、新たな関係構築を進めていくきっかけともなりました。

また、3月にはボランティア感謝の集いを開催し、44名のボランティアの皆さんにご参加頂きました。活動を中止していた方や新しい方も参加され、新年度の活動が楽しみになってきました。感染症予防に留意しながら新年度は介護補助や外出支援などのボランティアの方々の受け入れを進めていきます。

2. 活動状況

・なかよし会(自主サロン)

「閉じこもり予防」「介護予防」「サロンの場の提供」としての地域住民向けの体操の自主サロンです。施設の地域への貸し出しを再開したことで昨年度より活動を再開しました。第2、第4日曜日に20名ほどの皆さんが集まり、参加人数も増えているようです。

・キッチンカー

昨年度より施設駐車場で「たこ焼き」「タコライス」などのキッチンカーに出店していただき、「カフェ桜」閉業後の地域交流の場として職員と共に活用していただく機会を作りました。予定表を見て、定期的に購入される方も段々多くなっています。

・フードドライブ

板橋区社会福祉法人施設等連絡会企画として地域の皆様に呼びかけ、家庭で眠っている食料品を提供して頂き、子供の貧困対策、居場所づくり、子育て支援活動を行っている施設・団体等に提供する「フードドライブ」は、今年度は8月と11月の年2回、利用者の皆さんや地域の皆様にご協力を頂きました。

・登録ボランティア制度（こもねボランティアポイント）

元気な高齢者がやりがいを持って活動し、虚弱になっても支え合える関係作りを実現するために、1ポイント1円1回200ポイントとし、年間8,000円を限度とした制度を実施しています。

3. 今後の課題

新型コロナ感染症が５類に移行され町会行事などの地域活動が再開しました。町会活動への参加や協力を強化し、地域が元気に活発になるように、タイムリーに活動できるよう事業を進めてまいります。ボランティア募集もウィンウィンの関係が築けるよう地域にPRを行い、新しいメンバーの募集も行います。地域の皆さんとの交流が最優先です。住みやすい地域ナンバーワンになれるよう積極的に活動します。

以上